

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

成 監 第 126 号

令 和 6 年 8 月 23 日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之

成田市監査委員 岩 舘 和 彦

成田市監査委員 上 田 信 博

令和5年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度成田市水道事業会計及び簡易水道事業会計並びに下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見

1. 審査の対象	63
2. 審査の期間	63
3. 審査の方法	63
4. 審査の結果	63

I 水道事業会計

1 業務状況	64
2 予算の執行状況	65
3 経営状況	67
4 経営分析	71
5 キャッシュ・フローの状況	73
むすび	74

決算審査参考資料

資料1 業務実績年度比較表	75
資料2 費用使途別節別年度比較表	76
資料3 貸借対照表年度比較表	78
資料4 損益計算書年度比較表	80
資料5 財務分析比率・経営分析表	81

II 簡易水道事業会計

1 業務状況	82
2 予算の執行状況	83
3 経営状況	85
4 経営分析	88
5 キャッシュ・フローの状況	89
むすび	90

III 下水道事業会計

1 業務状況	91
2 予算の執行状況	92
3 経営状況	94
4 経営分析	97
5 キャッシュ・フローの状況	98
むすび	99

凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和5年度成田市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度成田市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和5年度成田市下水道事業会計決算

2. 審 査 の 期 間

令和6年6月3日から令和6年8月2日まで

3. 審 査 の 方 法

令和5年度 成田市水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の各決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成され、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効果的に運営されたか、また、予算が所期の目的に沿って執行されたかについて、決算書類を関係諸帳簿と照合し、計数の正否を確かめるとともに、関係職員より説明を聴取し審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむねその目的に沿って執行されたものと認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I 水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減 (%)		
					R5年度	R4年度	R3年度
給水区域内人口 (A)	人	85,697	84,338	83,600	1.6	0.9	0.9
給 水 人 口 (B)	人	78,002	76,475	75,594	2.0	1.2	0.3
普 及 率 (B/A)	%	91.0	90.7	90.4	0.3	0.3	△ 0.6
給 水 戸 数	戸	38,006	36,554	35,512	4.0	2.9	0.9
総 配 水 量 (C)	m ³	8,211,717	8,096,498	8,161,639	1.4	△ 0.8	△ 1.2
有 収 水 量 (D)	m ³	7,244,313	7,146,646	7,167,720	1.4	△ 0.3	△ 0.8
有 収 率 (D/C)	%	88.2	88.3	87.8	△ 0.1	0.5	0.3

令和5年度の業務状況は上表のとおりであり、令和5年度末における普及状況は、給水区域内人口85,697人に対し、給水人口78,002人、給水戸数38,006戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の増加1,359人（1.6%）に対し、給水人口は1,527人（2.0%）の増加、給水戸数は1,452戸（4.0%）の増加となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は91.0%となっている。

総配水量8,211,717 m³は、115,219 m³（1.4%）の増加、有収水量7,244,313 m³は97,667m³（1.4%）の増加、また、有収率88.2%は0.1ポイントの減少となっている。

1日最大配水量24,196 m³は令和5年7月28日に記録されている。また、1日平均配水量は22,436 m³であり、1人1日平均配水量288ℓは前年度と比較し2ℓ減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	収 入 率
営 業 収 益	R 5	1,648,019,000	1,666,189,986	18,170,986	101.1
	R 4	1,659,816,000	1,625,974,919	△ 33,841,081	98.0
営 業 外 収 益	R 5	320,475,000	312,898,748	△ 7,576,252	97.6
	R 4	448,801,000	455,106,917	6,305,917	101.4
特 別 利 益	R 5	—	—	—	—
	R 4	—	—	—	—
計	R 5	1,968,494,000	1,979,088,734	10,594,734	100.5
	R 4	2,108,617,000	2,081,081,836	△ 27,535,164	98.7

※上記、令和5年度決算額には165,437,257円、令和4年度決算額には166,143,793円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	R 5	1,979,696,000	1,950,482,418	29,213,582	98.5
	R 4	1,930,520,000	1,879,661,519	50,858,481	97.4
営 業 外 費 用	R 5	117,731,000	117,730,538	462	99.9
	R 4	120,136,000	111,226,324	8,909,676	92.6
特 別 損 失	R 5	100,000	86,178	13,822	86.2
	R 4	3,000,000	2,951,391	48,609	98.4
予 備 費	R 5	9,689,000	0	9,689,000	0.0
	R 4	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	R 5	2,107,216,000	2,068,299,134	38,916,866	98.2
	R 4	2,063,656,000	1,993,839,234	69,816,766	96.6

※上記、令和5年度決算額には108,346,599円、令和4年度決算額には103,502,972円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額1,968,494,000円に対し決算額1,979,088,734円で、収入率100.5%となっている。

収益的支出は、予算額2,107,216,000円に対し決算額2,068,299,134円で、不用額38,916,866円、執行率98.2%となっている。執行率は前年度と比べ1.6ポイント増加している。

不用額の主なものは、配水及び給水費の委託料5,946,641円、総係費の委託料5,535,119円、並びに原水及び浄水費の委託料3,881,270円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
企 業 債	R 5	1,561,800,000	885,100,000	△ 676,700,000	56.7
	R 4	3,268,700,000	1,926,300,000	△ 1,342,400,000	58.9
出 資 金	R 5	102,689,000	102,688,190	△ 810	99.9
	R 4	102,002,000	102,001,623	△ 377	99.9
補 助 金	R 5	668,000	668,000	0	100.0
	R 4	47,583,000	47,583,000	0	100.0
計	R 5	1,665,157,000	988,456,190	△ 676,700,810	59.4
	R 4	3,418,285,000	2,075,884,623	△ 1,342,400,377	60.7

※上記、令和5年度決算額及び令和4年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	R 5	1,651,574,200	928,282,773	680,461,120	42,830,307	56.2
	R 4	3,576,848,780	2,062,354,656	1,282,159,200	232,334,924	57.7
企業債償還金	R 5	574,652,000	574,651,535	0	465	99.9
	R 4	612,369,000	612,368,983	0	17	99.9
補助金返還金	R 5	1,882,000	1,847,884	0	34,116	98.2
	R 4	2,914,000	533,099	0	2,380,901	18.3
予 備 費	R 5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 5	2,229,108,200	1,504,782,192	680,461,120	43,864,888	67.5
	R 4	4,193,131,780	2,675,256,738	1,282,159,200	235,715,842	63.8

※上記、令和5年度決算額には82,433,467円、令和4年度決算額には182,721,643円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額1,665,157,000円に対し決算額988,456,190円で収入率は59.4％となり、前年度に比べ1.3ポイント減少した。

資本的支出は、予算額2,229,108,200円に対し決算額1,504,782,192円で、執行率67.5％となり、前年度に比べ3.7ポイント増加した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額516,326,002円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,161,549円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,174,977円及び過年度分損益勘定留保資金339,989,476円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書から水道事業の経営成績をみると、令和5年度は事業収益1,787,803,251円に対し、事業費用1,960,390,453円で、収益的収支差し引きは172,587,202円の純損失を計上することとなった。

これらを前年度と比較すると、事業収益は7,066,545円（0.4％）の減少、事業費用は69,577,840円（3.7％）の増加、純損失は76,644,385円（79.9％）の増加となった。

事業収益においては、収益の84.5％を占める給水収益が前年度に比べ36,350,944円（2.5％）増加したものの、給水申込納付金が前年度に比べ44,340,000円（23.4％）減少したことなどにより、収益全体としては7,066,545円（0.4％）の減少となった。

事業収益年度比較表

（単位：円，％）

年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	給 水 収 益	1,508,859,544	84.5	1,472,508,600	82.1	36,350,944	2.5
	受託工事収益	840,000	0.0	0	0.0	840,000	皆増
	その他営業収益	5,574,283	0.3	6,268,442	0.3	△ 694,159	△ 11.1
	計	1,515,273,827	84.8	1,478,777,042	82.4	36,496,785	2.5
営業外収益	給水申込納付金	144,920,000	8.1	189,260,000	10.6	△ 44,340,000	△ 23.4
	受 取 利 息	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
	他会計補助金	20,681,551	1.2	23,308,227	1.3	△ 2,626,676	△ 11.3
	長期前受金戻入	104,495,400	5.8	101,200,126	5.6	3,295,274	3.3
	雑 収 益	2,430,873	0.1	2,322,801	0.1	108,072	4.7
	計	272,529,424	15.2	316,092,754	17.6	△ 43,563,330	△ 13.8
特 別 利 益 (過年度損益修正益)		0	0.0	0	0.0	0	0.0
事 業 収 益 合 計		1,787,803,251	100.0	1,794,869,796	100.0	△ 7,066,545	△ 0.4

一方、事業費用については、事業費用年度比較表及び巻末資料の費用使途別節別年度比較表にみるように、営業費用における原水及び浄水費が前年度に比べ12,105,782円減少したほか、営業外費用のうち雑支出が491,065円、特別損失についても2,606,176円減少したが、営業費用における配水及び給水費が前年度に比べ65,592,088円（29.2%）増加したほか、営業外費用の支払利息において6,956,846円（6.3%）の増加がみられたことなどから費用全体としては前年度比69,577,840円（3.7%）の増加となった。

なお、直接現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費の発生があり、これらは損益計算を通して「内部留保資金」として保有し、資本的支出の財源として一部処分している。

事業費用年度比較表

（単位：円，％）

科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業費用	原水及び浄水費	747,310,064	38.2	759,415,846	40.2	△ 12,105,782	△ 1.6
	配水及び給水費	289,873,396	14.8	224,281,308	11.9	65,592,088	29.2
	受託工事費	800,000	0.0	0	0.0	800,000	皆増
	総 係 費	185,239,838	9.4	181,906,869	9.6	3,332,969	1.8
	減 価 償 却 費	612,712,920	31.3	608,662,564	32.2	4,050,356	0.7
	資 産 減 耗 費	6,207,433	0.3	2,158,829	0.1	4,048,604	187.5
	計	1,842,143,651	94.0	1,776,425,416	94.0	65,718,235	3.7
営業外費用	支 払 利 息	117,419,922	6.0	110,463,076	5.8	6,956,846	6.3
	雑 支 出	748,534	0.0	1,239,599	0.1	△ 491,065	△ 39.6
	計	118,168,456	6.0	111,702,675	5.9	6,465,781	5.8
特 別 損 失 (過年度損益修正損)		78,346	0.0	2,684,522	0.1	△ 2,606,176	△ 97.1
事業費用合計		1,960,390,453	100.0	1,890,812,613	100.0	69,577,840	3.7

(2) 財政状態

貸借対照表から水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

① 資産について

令和5年度の資産合計は23,733,576,908円で、前年度に比べ294,958,353円(1.3%)の増加となっている。

ア 固定資産

純固定資産20,910,290,329円は前年度に比べ392,946,753円(1.9%)増加している。これは建設仮勘定における増加額が減価償却による減少額を上回ったことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,823,286,579円で、前年度に比べて、未収金及び前払金の減少等により、97,988,400円(3.4%)の減少となっている。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	帳簿価格	35,460,899,897	—	34,482,097,267	—	978,802,630	2.8
	減価償却累計額	14,550,609,568	—	13,964,753,691	—	585,855,877	4.2
	純固定資産	20,910,290,329	88.1	20,517,343,576	87.5	392,946,753	1.9
	流動資産	2,823,286,579	11.9	2,921,274,979	12.5	△ 97,988,400	△ 3.4
	資産合計	23,733,576,908	100.0	23,438,618,555	100.0	294,958,353	1.3
負 債 ・ 資 本	固定負債	8,877,087,642	37.4	8,553,790,560	36.5	323,297,082	3.8
	流動負債	1,326,391,893	5.6	1,345,174,126	5.7	△ 18,782,233	△ 1.4
	繰延収益	2,545,669,355	10.7	2,485,326,839	10.6	60,342,516	2.4
	負債合計	12,749,148,890	53.7	12,384,291,525	52.8	364,857,365	2.9
	資本金	10,790,848,013	45.5	10,688,159,823	45.6	102,688,190	1.0
	小計	10,790,848,013	45.5	10,688,159,823	45.6	102,688,190	1.0
	資本剰余金	313,102,761	1.3	313,102,761	1.3	0	0.0
	利益剰余金	△ 119,522,756	△ 0.5	53,064,446	0.3	△ 172,587,202	△ 325.2
	小計	193,580,005	0.8	366,167,207	1.6	△ 172,587,202	△ 47.1
	資本合計	10,984,428,018	46.3	11,054,327,030	47.2	△ 69,899,012	△ 0.6
負債資本合計		23,733,576,908	100.0	23,438,618,555	100.0	294,958,353	1.3

② 負債について

負債は固定負債における企業債残高の増加及び流動負債における未払金の増加により、前年度に比べ364,857,365円(2.9%)の増加となっている。

③ 資本について

令和5年度の資本合計は10,984,428,018円で、前年度に比べ69,899,012円（0.6%）の減少となっている。

ア 資本金

資本金は前年度に比べ102,688,190円（1.0%）増加し、10,790,848,013円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金は前年度と同額である。また利益剰余金は減債積立金18,456,210円、利益積立金34,608,236円、当年度未処理欠損金172,587,202円の計マイナス119,522,756円となり、前年度に比べ172,587,202円（325.2%）減少している。

4 経営分析

(1) 経営成績（経営成績比率）

ここで経営成績について、資金（金）・業務（物）・生産性（人）の3つの視点から見ると、次のとおりである。

経営成績比率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
経営資本営業利益率（％）	△ 1.51	△ 1.41	△ 1.33	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	△ 21.57	△ 20.13	△ 19.01	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

（注）経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産） 経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

上表のとおり、令和5年度の経営資本営業利益率はマイナス1.51％で、前年度に比べ若干下落している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率により分析することができる。

令和5年度において、経営資本営業利益率が減少した原因は、経営資本回転率が前年度と同値であったものの、営業収益営業利益率が前年度より1.44ポイント減少しマイナス21.57％となったためである。営業収益営業利益率が低下した原因は、営業収益が前年度より2.5％増加したのに対して、営業費用が前年度より3.7％増加し、営業損失が拡大したためである。

施設利用状況

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全 国 平 均
施 設 利 用 率（％）	62.8	62.1	62.6	59.2
負 荷 率（％）	92.7	89.1	92.7	83.2
最 大 稼 働 率（％）	67.8	69.7	67.6	71.2

※全国平均：令和4年度地方公営企業年鑑より。なお上記、令和4年度以前の施設利用率・最大稼働率の算出にあたっては、統計上の理由により1日配水能力を令和5年度の数値に置換えて算出している。

上表のとおり、施設の利用状況の良否を総合的に表示する令和5年度の施設利用率は62.8％で、全国平均値の59.2％を上回っており良好と言える。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率により分析することができる。令和5年度に負荷率が上昇しているのは、前年度と比較して1日平均配水量の増加254㎥（1.1％）に比して、1日最大配水量が693㎥（2.8％）減少したためである。

なお、最大稼働率は、1日最大配水量の減少に対し1日配水能力は前年度から増減がなかったため、1.9ポイント減少した。

労働生産性

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
平均給与(千円)	10,222	10,161	9,989
労働生産性(千円)	108,174	105,627	105,037
労働分配率(%)	9.45	9.62	9.51

職員給与費と労働生産性の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \right]$$

上表のとおり、前年度に比べ平均給与が61千円(0.6%)増加し、労働生産性について2,547千円(2.4%)増加したことにより、労働分配率は0.17ポイント減少した。

職員給与費は職員数に平均給与を乗じて計算されるので、職員給与をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出し、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均
職員1人当たりの有収水量(m³)	517,451	510,745	511,980	417,877
職員1人当たりの営業収益(千円)	108,174	105,627	105,037	74,203
職員1人当たりの給水人口(人)	5,572	5,463	5,400	3,797

上表から労働生産性を示す各指標は前年度から若干の増減はあるものの、全国平均を上回っている状況である。

(2) 財政状態(財務比率)

以上の経営成績を財務比率でみると、次のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和5年度は212.9%で前年度に比べ4.3ポイント減少し、全国平均を下回った。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされている。令和5年度は57.0%で前年度に比べ0.8ポイント減少し、全国平均を下回っている。

固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。令和5年度は93.3%であり前年度に比べ0.4ポイント増加した。

財務比率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均
流動比率(%)	212.9	217.2	278.2	357.7
自己資本構成比率(%)	57.0	57.8	62.5	73.0
固定資産対長期資本比率(%)	93.3	92.9	92.5	89.8

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未収金の減少や減価償却費が内部留保されること等により445,498,549円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により847,029,190円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入及び他会計からの出資金による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、413,136,655円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は11,606,014円増加し資金期末残高は2,561,227,360円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益（△は純損失）	△ 172,587,202
減価償却費	612,712,920
資産減耗費	6,207,433
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 367,034
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 18,447,120
賞与引当金の増減額（△は減少）	409,000
長期前受金戻入額	△ 104,495,400
受取利息	△ 1,600
支払利息	117,419,922
未収金の増減額（△は増加）	92,645,908
未払金の増減額（△は減少）	12,312,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 74,460
前払金の増減額（△は増加）	17,390,000
前受金の増減額（△は減少）	200,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 408,248
小計	562,916,871
利息の受取額	1,600
利息の支払額	△ 117,419,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	445,498,549

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 845,849,306
国県補助金による収入	668,000
補助金等の返還による支出	△ 1,847,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 847,029,190

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	885,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,651,535
他会計からの出資金による収入	102,688,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,136,655

資金増加額（又は減少額）	11,606,014
資金期首残高	2,549,621,346
資金期末残高	2,561,227,360

む す び

令和5年度の成田市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和5年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で1,452戸（4.0％）増加、給水人口で1,527人（2.0％）増加し、給水区域内の普及率は0.3ポイント、有収水量は97,667m³（1.4％）増加した。

主な建設改良工事としては、管路耐震化工事4件を実施した他、配水管布設工事、配水場改修工事、設備改修工事を進めるなど、防災対策等の推進及び各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実が図られている。

損益の状況についてみると、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が行われなくなり、企業活動が活発化したことなどから、給水収益が前年度比36,350,944円（2.5％）の増収となったものの、配水及び給水費等の支出が増えたことから、総収益1,787,803,251円に対し総費用1,960,390,453円となり昨年度に引き続き純損失172,587,202円（令和4年度は95,942,817円）を計上することとなった。

今後を展望すると、給水人口の増加傾向も見られ、長期的には不動ヶ岡地区や吉倉・久米野地区周辺をはじめとする成田空港の第2の開港を契機とした新たなまちづくりが計画されているところではあるが、市民や事業者の節水意識の定着や節水機器の普及等により、今後数年間の水需要は引き続き横ばいで推移するものと推定され、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。また、本市水道事業の進むべき中長期的な方向性を示した「成田市水道事業ビジョン」における経常収支の見通しでは、損失が徐々に増えると想定しており、水道料金の改定も含めた収益の改善について検討をさらに進める必要がある。その他、施設の老朽化に対応するべく、更新や耐震化に係る費用が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は今後もさらに厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況を踏まえ、水道事業の理想像である「持続」、「安全」、「強靱」の3つの観点に立った効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備えた計画的かつ効率的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望する。

資料1

業務実績年度比較表

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減	備 考
給 水 区 域 内 人 口 (人)	85,697	84,338	1,359	年度末現在
給 水 戸 数 (戸)	38,006	36,554	1,452	年度末現在
給 水 人 口 (人)	78,002	76,475	1,527	年度末現在
普 及 率 (%) (対給水区域内人口)	91.0	90.7	0.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
総 配 水 量 (m³)	8,211,717	8,096,498	115,219	年間総量
有 収 水 量 (m³)	7,244,313	7,146,646	97,667	年間総量
有 収 率 (%)	88.2	88.3	△ 0.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1 日 配 水 能 力 (m³)	35,700	35,700	0	
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	24,196	24,889	△ 693	令和5年7月28日
1人1日最大配水量 (ℓ)	310	325	△ 15	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	22,436	22,182	254	$\frac{\text{総配水量}}{\text{年間日数}}$
1人1日平均配水量 (ℓ)	288	290	△ 2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
導・送・配水管延長 (m)	399,654	397,297	2,357	年度末現在
配 水 管 使 用 効 率 (m³)	20.5	20.4	0.1	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
1 m³ 当 たり 費 用 (円)	256.1	250.0	6.1	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 たり 収 益 (円)	246.8	251.1	△ 4.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (円)	208.3	206.0	2.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数 (人)	16	16	0	年度末現在

費用使途別節別

科 目 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	職 員 給 与 費	143,813,739 ^円	7.3 [%]	142,667,245 ^円	7.5 [%]	1,146,494 ^円	0.8 [%]
	給 料	59,518,627	3.0	59,311,740	3.1	206,887	0.3
	手 当	38,269,844	2.0	37,696,784	2.0	573,060	1.5
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,494,000	0.5	10,149,000	0.5	345,000	3.4
	法 定 福 利 費	35,531,268	1.8	35,509,721	1.9	21,547	0.1
	物件その他の経費	1,079,409,559	55.1	1,022,936,778	54.2	56,472,781	5.5
	報 酬	1,874,950	0.1	1,644,410	0.1	230,540	14.0
	旅 費	91,029	0.0	301,909	0.0	△ 210,880	△ 69.8
	報 償 費	0	0.0	23,602	0.0	△ 23,602	皆減
	被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	備 消 品 費	857,933	0.0	1,115,758	0.1	△ 257,825	△ 23.1
	燃 料 費	484,614	0.0	494,266	0.0	△ 9,652	△ 2.0
	光 熱 水 費	2,227,395	0.1	1,984,080	0.1	243,315	12.3
	印刷製本費	360,400	0.0	324,500	0.0	35,900	11.1
	通信運搬費	3,609,988	0.2	3,392,931	0.2	217,057	6.4
	工事請負費	—	—	—	—	—	—
	委 託 料	307,914,272	15.7	268,414,601	14.2	39,499,671	14.7
	手 数 料	2,614,151	0.1	2,797,483	0.1	△ 183,332	△ 6.6
	賃 借 料	6,373,347	0.3	6,324,555	0.3	48,792	0.8
	修 繕 費	79,332,179	4.1	33,255,063	1.8	46,077,116	138.6
	路面復旧費	3,976,000	0.2	3,399,000	0.2	577,000	17.0
	動 力 費	100,223,274	5.1	129,453,548	6.8	△ 29,230,274	△ 22.6
	薬 品 費	49,680	0.0	28,080	0.0	21,600	76.9
	食 糧 費	2,112	0.0	1,232	0.0	880	0.0

年度比較表

科 目 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	会費負担金	336,120	0.0	299,512	0.0	36,608	12.2
	負担金	—	—	—	—	—	—
	保険料	1,223,495	0.1	1,228,051	0.1	△ 4,556	△ 0.4
	公課費	88,200	0.0	80,000	0.0	8,200	10.3
	貸倒引当金繰入額	1,450,668	0.1	1,673,664	0.1	△ 222,996	△ 13.3
	貸倒損失	—	—	—	—	—	—
	受水費	566,319,752	28.9	566,700,533	30.0	△ 380,781	△ 0.1
	有形固定資産減価償却費	612,712,920	31.3	608,662,564	32.2	4,050,356	0.7
	固定資産除却費	6,207,433	0.3	2,158,829	0.1	4,048,604	187.5
	たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,842,143,651	94.0	1,776,425,416	94.0	65,718,235	3.7
営 業 外 費 用	企業債利息	117,419,922	6.0	110,463,076	5.8	6,956,846	6.3
	その他利息	—	—	—	—	—	—
	開発費償却費	—	—	—	—	—	—
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	雑支出	748,534	0.0	1,239,599	0.1	△ 491,065	△ 39.6
特 別 損 失	小 計	118,168,456	6.0	111,702,675	5.9	6,465,781	5.8
	過年度損益修正損	78,346	0.0	2,684,522	0.1	△ 2,606,176	△ 97.1
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	小 計	78,346	0.0	2,684,522	0.1	△ 2,606,176	△ 97.1
水道事業費用合計		1,960,390,453	100.0	1,890,812,613	100.0	69,577,840	3.7

貸借対照表

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 資 産	20,910,290,329	88.1	20,517,343,576	87.5	392,946,753	1.9
有形固定資産	20,909,869,629	88.1	20,516,932,376	87.5	392,937,253	1.9
土 地	2,028,523,519	8.5	2,028,523,519	8.7	0	0.0
建 物	859,617,812	3.6	882,412,358	3.8	△ 22,794,546	△ 2.6
構 築 物	13,253,631,942	55.9	12,984,145,635	55.3	269,486,307	2.1
機械及び装置	1,453,097,791	6.1	1,584,324,626	6.8	△ 131,226,835	△ 8.3
車両運搬具	515,612	0.0	515,612	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,553,961	0.0	2,802,495	0.0	△ 248,534	△ 8.9
建設仮勘定	3,311,928,992	14.0	3,034,208,131	12.9	277,720,861	9.2
無形固定資産	420,700	0.0	411,200	0.0	9,500	2.3
地 上 権	9,500	0.0	0	0.0	9,500	皆増
電話加入権	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,823,286,579	11.9	2,921,274,979	12.5	△ 97,988,400	△ 3.4
現 金 預 金	2,561,227,360	10.8	2,549,621,346	10.9	11,606,014	0.5
未 収 金	217,889,909	0.9	310,168,783	1.3	△ 92,278,874	△ 29.8
貯 蔵 品	1,069,310	0.0	994,850	0.0	74,460	7.5
前 払 金	43,100,000	0.2	60,490,000	0.3	△ 17,390,000	△ 28.7
資 産 合 計	23,733,576,908	100.0	23,438,618,555	100.0	294,958,353	1.3

年度比較表

科 目	貸		方			
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 負 債	8,877,087,642 ^円	37.4 [%]	8,553,790,560 ^円	36.5 [%]	323,297,082 ^円	3.8 [%]
企 業 債	8,873,544,364	37.4	8,531,800,162	36.4	341,744,202	4.0
引 当 金	3,543,278	0.0	21,990,398	0.1	△ 18,447,120	△ 83.9
流 動 負 債	1,326,391,893	5.6	1,345,174,126	5.7	△ 18,782,233	△ 1.4
企 業 債	543,355,798	2.3	574,651,535	2.5	△ 31,295,737	△ 5.4
未 払 金	770,162,900	3.2	757,850,148	3.2	12,312,752	1.6
前 受 金	800,000	0.0	600,000	0.0	200,000	33.3
預 り 金	150,195	0.0	558,443	0.0	△ 408,248	△ 73.1
賞与引当金	11,923,000	0.1	11,514,000	0.0	409,000	3.6
繰 延 収 益	2,545,669,355	10.7	2,485,326,839	10.6	60,342,516	2.4
長期前受金	5,671,997,544	23.9	5,530,082,547	23.6	141,914,997	2.6
収益化累計額	△ 3,126,328,189	△ 13.2	△ 3,044,755,708	△ 13.0	△ 81,572,481	△ 2.7
負 債 合 計	12,749,148,890	53.7	12,384,291,525	52.8	364,857,365	2.9
資 本 金	10,790,848,013	45.5	10,688,159,823	45.6	102,688,190	1.0
資 本 金	10,790,848,013	45.5	10,688,159,823	45.6	102,688,190	1.0
剰 余 金	193,580,005	0.8	366,167,207	1.6	△ 172,587,202	△ 47.1
資本剰余金	313,102,761	1.3	313,102,761	1.3	0	0.0
受贈財産評価額	313,102,761	1.3	313,102,761	1.3	0	0.0
利益剰余金	△ 119,522,756	△ 0.5	53,064,446	0.3	△ 172,587,202	△ 325.2
減債積立金	18,456,210	0.1	18,456,210	0.1	0	0.0
利益積立金	34,608,236	0.1	130,551,053	0.6	△ 95,942,817	△ 73.5
当年度未処理欠損金	△ 172,587,202	△ 0.7	△ 95,942,817	△ 0.4	△ 76,644,385	△ 79.9
資 本 合 計	10,984,428,018	46.3	11,054,327,030	47.2	△ 69,899,012	△ 0.6
負債・資本合計	23,733,576,908	100.0	23,438,618,555	100.0	294,958,353	1.3

損益計算書年度比較表

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,515,273,827	84.8	1,478,777,042	82.4	36,496,785	2.5
給 水 収 益	1,508,859,544	84.5	1,472,508,600	82.1	36,350,944	2.5
受託工事収益	840,000	0.0	0	0.0	840,000	皆増
その他営業収益	5,574,283	0.3	6,268,442	0.3	△ 694,159	△ 11.1
営 業 費 用	1,842,143,651	94.0	1,776,425,416	94.0	65,718,235	3.7
原水及び浄水費	747,310,064	38.2	759,415,846	40.2	△ 12,105,782	△ 1.6
配水及び給水費	289,873,396	14.8	224,281,308	11.9	65,592,088	29.2
受託工事費	800,000	0.0	0	0.0	800,000	皆増
総 係 費	185,239,838	9.4	181,906,869	9.6	3,332,969	1.8
減価償却費	612,712,920	31.3	608,662,564	32.2	4,050,356	0.7
資産減耗費	6,207,433	0.3	2,158,829	0.1	4,048,604	187.5
営 業 利 益	△ 326,869,824	—	△ 297,648,374	—	△ 29,221,450	△ 9.8
営 業 外 収 益	272,529,424	15.2	316,092,754	17.6	△ 43,563,330	△ 13.8
給水申込納付金	144,920,000	8.1	189,260,000	10.6	△ 44,340,000	△ 23.4
受 取 利 息	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
他会計補助金	20,681,551	1.2	23,308,227	1.3	△ 2,626,676	△ 11.3
長期前受金戻入	104,495,400	5.8	101,200,126	5.6	3,295,274	3.3
雑 収 益	2,430,873	0.1	2,322,801	0.1	108,072	4.7
営 業 外 費 用	118,168,456	6.0	111,702,675	5.9	6,465,781	5.8
支払利息	117,419,922	6.0	110,463,076	5.8	6,956,846	6.3
他会計負担金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	748,534	0.0	1,239,599	0.1	△ 491,065	△ 39.6
経 常 利 益	△ 172,508,856	—	△ 93,258,295	—	△ 79,250,561	85.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	78,346	0.0	2,684,522	0.1	△ 2,606,176	△ 97.1
過年度損益修正損	78,346	0.0	2,684,522	0.1	△ 2,606,176	△ 97.1
当年度純利益(純損失)	△ 172,587,202	—	△ 95,942,817	—	△ 76,644,385	79.9
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	△ 172,587,202	—	△ 95,942,817	—	△ 76,644,385	79.9
総 収 益	1,787,803,251	100.0	1,794,869,796	100.0	△ 7,066,545	△ 0.4
総 費 用	1,960,390,453	100.0	1,890,812,613	100.0	69,577,840	3.7

財務分析比率・経営分析表

項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均	算 式
自己資本構成比率		57.0	57.8	62.5	73.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		93.3	92.9	92.5	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
流動比率		212.9	217.2	278.2	357.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
総収支比率		91.2	94.9	94.8	109.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率		82.2	83.2	84.0	94.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率		113.1	120.7	118.9	75.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	38.1	41.6	42.5	23.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	7.8	7.5	8.4	4.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元金	45.9	49.1	50.9	27.8	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	9.5	9.7	9.5	9.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
負 荷 率		92.7	89.1	92.7	83.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率		62.8	62.1	62.6	59.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率		67.8	69.7	67.6	71.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
有 収 率		88.2	88.3	87.8	87.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管使用効率		20.5	20.4	20.6	14.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}} \times 100$
固定資産使用効率		3.9	4.0	4.3	6.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}} \times 100$
供給単価(円)		208.3	206.0	204.3	170.7	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
給水原価(円)		256.1	250.0	247.5	173.7	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
職員1人当たり	給水人口(人)	5,572	5,463	5,400	3,797	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$
	有収水量(m³)	517,451	510,475	511,980	417,877	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$
	営業収益(千円)	108,174	105,627	105,037	74,203	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$

※ 「全国平均」は、令和4年度地方公営企業年鑑より

Ⅱ 簡易水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減 (%)		
					R5年度	R4年度	R3年度
給水区域内人口 (A)	人	5,650	5,807	5,925	△ 2.7	△ 2.0	△ 1.3
給 水 人 口 (B)	人	3,127	3,134	3,136	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
普 及 率 (B/A)	%	55.3	54.0	52.9	1.3	1.1	0.5
給 水 戸 数	戸	1,252	1,254	1,242	△ 0.2	1.0	0.1
総 配 水 量 (C)	m³	341,986	339,774	315,455	0.7	7.7	△ 3.5
有 収 水 量 (D)	m³	340,666	338,677	309,756	0.6	9.3	△ 5.0
有 収 率 (D/C)	%	99.6	99.7	98.2	△ 0.1	1.5	△ 1.5

令和5年度の業務状況は上表のとおりであり、令和5年度末における普及状況は、給水区域内人口5,650人に対し、給水人口3,127人、給水戸数1,252戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の減少157人（2.7%）に対し、給水人口は7人（0.2%）の減少、給水戸数は2戸（0.2%）の減少となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は55.3%となっている。

総配水量341,986m³は2,212m³（0.7%）の増加、有収水量340,666m³は1,989m³（0.6%）の増加、有収率99.6%は0.1ポイントの減少となっている。

1日最大配水量1,244m³は令和5年7月25日に記録されている。

1日平均配水量は934m³であり、1人1日平均配水量299ℓは前年度に比べ2ℓ増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 5	75,591,000	82,530,205	6,939,205	109.2
	R 4	70,080,000	80,855,911	10,775,911	115.4
営 業 外 収 益	R 5	305,453,000	267,845,584	△ 37,607,416	87.7
	R 4	314,795,000	287,212,327	△ 27,582,673	91.2
計	R 5	381,044,000	350,375,789	△ 30,668,211	92.0
	R 4	384,875,000	368,068,238	△ 16,806,762	95.6

※上記、令和5年度決算額には8,003,732円、令和4年度決算額には7,785,543円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 5	335,069,000	310,950,165	24,118,835	92.8
	R 4	352,311,000	335,599,748	16,711,252	95.3
営 業 外 費 用	R 5	26,985,000	30,306,053	△ 3,321,053	112.3
	R 4	31,079,000	30,863,097	215,903	99.3
特 別 損 失	R 5	195,000	194,634	366	99.8
	R 4	100,000	32,415	67,585	32.4
予 備 費	R 5	1,905,000	0	1,905,000	0.0
	R 4	1,385,000	0	1,385,000	0.0
計	R 5	364,154,000	341,450,852	22,703,148	93.8
	R 4	384,875,000	366,495,260	18,379,740	95.2

※上記、令和5年度決算額には12,823,740円、令和4年度決算額には16,470,495円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額381,044,000円に対し決算額350,375,789円で、収入率92.0%となっている。

収益的支出は、予算額364,154,000円に対し決算額341,450,852円で不用額22,703,148円、執行率93.8%となっている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料6,030,894円、動力費3,350,199円、配水及び給水費の委託料8,803,125円などである。

なお、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定より、営業費用のうち減価償却費は、予算額を863,155円、営業外費用のうち雑支出（控除対象外消費税）は、予算額を3,749,678円超過して支出している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	収入率
企 業 債	R 5	207,800,000	137,500,000	△ 70,300,000	66.2
	R 4	35,700,000	16,100,000	△ 19,600,000	45.1
出 資 金	R 5	71,152,000	71,151,265	△ 735	100.0
	R 4	0	0	0	0.0
計	R 5	278,952,000	208,651,265	△ 70,300,735	74.8
	R 4	35,700,000	16,100,000	△ 19,600,000	45.1

※上記、令和5年度・令和4年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	R 5	207,933,000	139,353,900	0	68,579,100	67.0
	R 4	36,853,300	17,238,860	0	19,614,440	46.8
企業債償還金	R 5	132,260,000	132,259,840	0	160	99.9
	R 4	127,811,000	127,810,506	0	494	99.9
予 備 費	R 5	500,000	0	0	500,000	0.0
	R 4	500,000	0	0	500,000	0.0
計	R 5	340,693,000	271,613,740	0	69,079,260	79.7
	R 4	165,164,300	145,049,366	0	20,114,934	87.8

※上記、令和5年度決算額には12,663,600円、令和4年度決算額には1,563,200円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額278,952,000円に対し決算額208,651,265円で、収入率は74.8%であった。
資本的支出は、予算額340,693,000円に対し決算額271,613,740円で、不用額69,079,260円、執行率79.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額62,962,475円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,992,537円、過年度分損益勘定留保資金38,484,053円及び当年度分損益勘定留保資金16,485,885円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	給 水 収 益	73,881,273	21.7	73,428,280	20.4	452,993	0.6
	受託工事収益	1,029,000	0.3	—	—	1,029,000	皆増
	その他営業収益	129,700	0.0	85,600	0.0	44,100	51.5
	計	75,039,973	22.0	73,513,880	20.4	1,526,093	2.1
営業外収益	給水申込納付金	5,135,000	1.5	4,435,000	1.2	700,000	15.8
	他会計補助金	216,993,444	63.6	243,212,359	67.5	△ 26,218,915	△ 10.8
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	43,831,637	12.8	38,644,783	10.8	5,186,854	13.4
	雑 収 益	450,798	0.1	478,074	0.1	△ 27,276	△ 5.7
	計	266,410,879	78.0	286,770,216	79.6	△ 20,359,337	△ 7.1
事業収益合計		341,450,852	100.0	360,284,096	100.0	△ 18,833,244	△ 5.2

令和5年度の事業収益は341,450,852円で前年度に比べ18,833,244円の減少となっている。内訳として、営業収益が75,039,973円で前年度に比べ1,526,093円増加し、営業外収益については266,410,879円で前年度に比べ20,359,337円の減少となっている。

なお、営業外収益には、支出に対する収入の不足分として一般会計からの経営補助負担金148,488,128円を含んでいる。

事業費用年度比較表

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	原水及び浄水費	58,818,513	17.2	95,253,699	26.4	△ 36,435,186	△ 38.3
	配水及び給水費	73,965,678	21.7	74,358,549	20.6	△ 392,871	△ 0.5
	受託工事費	980,000	0.3	—	—	980,000	皆増
	総 係 費	24,998,501	7.3	24,487,828	6.8	510,673	2.1
	減価償却費	117,232,155	34.3	118,023,490	32.9	△ 791,335	△ 0.7
	資産減耗費	15,781,051	4.6	—	—	15,781,051	皆増
	その他営業費用	6,368,221	1.9	7,008,633	1.9	△ 640,412	△ 9.1
	計	298,144,119	87.3	319,132,199	88.6	△ 20,988,080	△ 6.6
営 業 外 費 用	支払利息	26,556,375	7.7	28,653,197	7.9	△ 2,096,822	△ 7.3
	雑 支 出	16,573,418	4.9	12,469,231	3.5	4,104,187	32.9
	計	43,129,793	12.6	41,122,428	11.4	2,007,365	4.9
特 別 損 失		176,940	0.1	29,469	0.0	147,471	500.4
事業費用合計		341,450,852	100.0	360,284,096	100.0	△ 18,833,244	△ 5.2

令和5年度の事業費用は341,450,852円で前年度に比べ18,833,244円の減少となっている。内訳として営業費用が298,144,119円で前年度に比べ20,988,080円減少し、営業外費用が43,129,793円で前年度に比べ2,007,365円増加した。また、特別損失が176,940円となった。

(2) 財政状態

貸借対照表から簡易水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

年 度 区 分			令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	5,248,237,863	—	5,153,082,751	—	95,155,112	1.8
		減価償却累計額	2,572,237,043	—	2,474,100,725	—	98,136,318	4.0
		純固定資産	2,676,000,820	89.1	2,678,982,026	91.3	△ 2,981,206	△ 0.1
	流 動 資 産		327,636,478	10.9	254,117,496	8.7	73,518,982	28.9
	資 産 合 計		3,003,637,298	100.0	2,933,099,522	100.0	70,537,776	2.4
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	1,391,577,686	46.3	1,388,584,261	47.4	2,993,425	0.2
		流 動 負 債	226,064,022	7.5	189,180,999	6.4	36,883,023	19.5
		繰延収益	891,684,333	29.7	932,174,270	31.8	△ 40,489,937	△ 4.3
		負 債 合 計	2,509,326,041	83.5	2,509,939,530	85.6	△ 613,489	△ 0.0
	資 本	資 本 金	477,712,384	15.9	406,561,119	13.9	71,151,265	17.5
		小 計	477,712,384	15.9	406,561,119	13.9	71,151,265	17.5
		資本剰余金	16,598,873	0.6	16,598,873	0.5	0	0.0
		利益剰余金	—	—	—	—	—	—
		小 計	16,598,873	0.6	16,598,873	0.5	0	0.0
		資 本 合 計	494,311,257	16.5	423,159,992	14.4	71,151,265	16.8
	負債資本合計		3,003,637,298	100.0	2,933,099,522	100.0	70,537,776	2.4

① 資産について

純固定資産2,676,000,820円は減価償却により前年度に比べ2,981,206円(0.1％)減少している。また、流動資産は327,636,478円で現金預金の増加により73,518,982円(28.9％)増加した。

② 負債について

令和5年度末における負債合計は2,509,326,041円で、その構成は固定負債が1,391,577,686円で、企業債残高の増加により前年度に比べ2,993,425円(0.2％)増加し、流動負債は226,064,022円で未払金の増加等により、36,883,023円(19.5％)増加している。また、繰延収益は891,684,333円で長期前受金の収益化等により、40,489,937円(4.3％)減少している。

③ 資本について

令和5年度末における資本合計は494,311,257円でその構成は資本金477,712,384円資本剰余金16,598,873円で資本金が増額となっている。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均
流 動 比 率 (%)	144.9	134.3	176.6	195.2
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	46.1	46.2	45.0	58.7
固定資産対長期資本比率 (%)	96.3	97.6	95.9	95.2

短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和5年度は144.9%で前年度に比べ10.6ポイント増加したものの、全国平均との比較では依然として低い水準にある。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされる。令和5年度は46.1%で前年度に比べ0.1ポイント減少し、全国平均を下回っている。

財政の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和5年度は96.3%であり前年度から1.3ポイント減少しており、全国平均との比較ではやや低い水準にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未払金の増加や減価償却費が内部留保されること等により143,185,649円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により、126,690,300円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債及び他会計からの出資による収入により76,391,425円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は92,886,774円増加し、資金期末残高は265,531,832円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	117,232,155
資産減耗費	15,781,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 116,000
長期前受金戻入額	△ 43,831,637
支払利息	26,556,375
未収金の増減額 (△は増加)	19,378,086
未払金の増減額 (△は減少)	34,752,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,700
小計	169,742,024
利息の支払額	△ 26,556,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,185,649

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 126,690,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 126,690,300

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 132,259,840
他会計からの出資による収入	71,151,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,391,425

資金増加額 (又は減少額)	92,886,774
資金期首残高	172,645,058
資金期末残高	265,531,832

む す び

令和5年度の成田市簡易水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和5年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で2戸(0.2%)減少、給水人口で7人(0.2%)減少し、有収水量は1,989m³(0.6%)増加した。

建設改良工事としては、配水管布設工事の施工と、浄水場の遠方監視装置の更新及び薬品注入制御盤の改良を実施した。

損益の状況についてみると、総費用341,450,852円に対し、一般会計からの補助金等216,993,444円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

簡易水道事業は関係する地域住民の重要なライフラインとなっている一方で、小規模事業であり採算性を求めることが難しく、依然として施設の維持管理や更新等に必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況である。

このような中においても、地域住民の健康的な生活を確保するためには、安全で良質な水道水の安定供給が不可欠であり、今後も引き続き計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

Ⅲ 下水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較増減 (%)		
					R5年度	R4年度	R3年度
行政区域内人口 (A)	人	132,445	131,148	130,202	1.0	0.7	△ 0.8
処理区域内人口 (B)	人	103,631	101,790	100,424	1.8	1.4	△ 0.5
水洗化人口 (C)	人	101,175	99,333	97,934	1.9	1.4	△ 0.4
普及率 (B)/(A)	%	78.2	77.6	77.1	0.6	0.5	0.2
水洗化率 (C)/(B)	%	97.6	97.6	97.5	0.0	0.1	0.0
有収水量 (D)	m ³	10,427,473	10,254,203	10,353,088	1.7	△ 1.0	△ 0.6

令和5年度の業務状況は上表のとおりであり、令和5年度末における普及状況は、行政区域内人口132,445人に対し処理区域内人口103,631人、水洗化人口101,175人となっている。

これらを前年度と比較すると、行政区域内人口の増加1,297人（1.0％）に対し、処理区域内人口は1,841人（1.8％）の増加、水洗化人口は1,842人（1.9％）の増加となり、行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す普及率は78.2％、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は97.6％となっている。

また、有収水量は10,427,473m³で173,270m³（1.7％）の増加となっている。

なお、下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の一部適用により、企業会計に移行している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 5	1,499,782,000	1,514,067,587	14,285,587	101.0
	R 4	1,228,042,000	1,233,380,116	5,338,116	100.4
営 業 外 収 益	R 5	2,052,781,000	2,071,898,548	19,117,548	100.9
	R 4	2,350,214,000	2,363,983,414	13,769,414	100.6
特 別 利 益	R 5	87,400,000	87,897,611	497,611	100.6
	R 4	37,248,000	37,248,453	453	100.0
計	R 5	3,639,963,000	3,673,863,746	33,900,746	100.9
	R 4	3,615,504,000	3,634,611,983	19,107,983	100.5

※上記、令和5年度決算額には129,408,998円、令和4年度決算額には101,848,221円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 5	3,455,804,000	3,428,647,910	27,156,090	99.2
	R 4	3,519,082,000	3,501,086,035	17,995,965	99.5
営 業 外 費 用	R 5	67,206,000	65,927,409	1,278,591	98.1
	R 4	68,751,000	67,957,756	793,244	98.8
予 備 費	R 5	4,000,000	0	4,000,000	0.0
	R 4	4,000,000	0	4,000,000	0.0
計	R 5	3,527,010,000	3,494,575,319	32,434,681	99.1
	R 4	3,591,833,000	3,569,043,791	22,789,209	99.4

※上記、令和5年度決算額には94,942,722円、令和4年度決算額には96,928,576円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額3,639,963,000円に対し決算額3,673,863,746円で、収入率100.9%となっている。

収益的支出は、予算額3,527,010,000円に対し決算額3,494,575,319円で、不用額32,434,681円、執行率99.1%となっている。

不用額の主なものは、ポンプ場費の修繕費4,854,900円及び管渠費の修繕費4,599,200円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 5	1,306,700,000	797,200,000	△ 509,500,000	61.0
	R 4	891,800,000	311,300,000	△ 580,500,000	34.9
出 資 金	R 5	78,266,000	78,266,000	0	100.0
	R 4	70,110,000	70,110,000	0	100.0
補 助 金	R 5	292,168,000	292,138,000	△ 30,000	100.0
	R 4	437,765,000	275,414,000	△ 162,351,000	62.9
工事負担金	R 5	2,052,000	2,234,010	182,010	108.9
	R 4	4,428,000	4,572,453	144,453	103.3
計	R 5	1,679,186,000	1,169,838,010	△ 509,347,990	69.7
	R 4	1,404,103,000	661,396,453	△ 742,706,547	47.1

※上記、令和5年度決算額には仮受消費税及び地方消費税は含まれておらず、令和4年度決算額にも仮受消費税及び地方消費税は含まれていない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	R 5	1,504,513,000	1,202,215,088	154,830,000	147,467,912	79.9
	R 4	1,812,128,800	909,109,112	567,017,000	336,002,688	50.2
企業債償還金	R 5	380,412,000	380,411,523	0	477	99.9
	R 4	387,740,000	387,738,556	0	1,444	99.9
予 備 費	R 5	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 5	1,885,925,000	1,582,626,611	154,830,000	148,468,389	83.9
	R 4	2,200,868,800	1,296,847,668	567,017,000	337,004,132	58.9

※上記、令和5年度決算額には仮払消費税及び地方消費税99,557,635円を含み、令和4年度決算額には80,184,390円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額1,679,186,000円に対し決算額1,169,838,010円で、収入率69.7%となっている。

資本的支出は、予算額1,885,925,000円に対し、決算額1,582,626,611円、翌年度繰越額154,830,000円、不用額148,468,389円で執行率は83.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額600,988,601円（前年度財源充当額188,200,000円を除く。）は、減債積立金5,971,751円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,493,212円、過年度分損益勘定留保資金6,935,906円及び当年度分損益勘定留保資金302,187,732円で補てんした。

なお不足する額209,400,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	下水道使用料	1,217,941,540	34.7	984,659,565	28.0	233,281,975	23.7
	負 担 金	173,700,000	5.0	149,940,700	4.3	23,759,300	15.8
	その他営業収益	510,000	0.0	320,000	0.0	190,000	59.4
	計	1,392,151,540	39.7	1,134,920,265	32.3	257,231,275	22.7
営業外収益	他会計負担金	117,214,000	3.3	365,101,000	10.4	△ 247,887,000	△ 67.9
	長期前受金戻入	1,924,797,889	54.7	1,976,038,805	56.2	△ 51,240,916	△ 2.6
	雑 収 益	1,428,097	0.0	2,734,947	0.1	△ 1,306,850	△ 47.8
	計	2,043,439,986	58.0	2,343,874,752	66.7	△ 300,434,766	△ 12.8
特 別 利 益 (過年度損益修正益)		80,406,273	2.3	33,862,230	1.0	46,544,043	137.5
事 業 収 益 合 計		3,515,997,799	100.0	3,512,657,247	100.0	3,340,552	0.1

令和5年度の事業収益は3,515,997,799円で前年度に比べ3,340,552円の増加となっている。内訳として、営業収益が1,392,151,540円で前年度に比べ257,231,275円増加し、営業外収益については2,043,439,986円で前年度に比べ300,434,766円の減少となっている。また、特別利益（過年度損益修正益）として80,406,273円を計上している。

事業費用年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業費用	管 渠 費	60,135,945	1.7	61,798,123	1.8	△ 1,662,178	△ 2.7
	ポ ン プ 場 費	159,633,553	4.6	167,367,496	4.7	△ 7,733,943	△ 4.6
	総 係 費	170,078,871	5.0	172,722,233	4.9	△ 2,643,362	△ 1.5
	流域下水道事業 維持管理費	656,460,507	19.1	662,165,813	18.8	△ 5,705,306	△ 0.9
	減価償却費	2,283,623,559	66.5	2,333,567,128	66.1	△ 49,943,569	△ 2.1
	資産減耗費	3,776,177	0.1	6,557,420	0.2	△ 2,781,243	△ 42.4
	計	3,333,708,612	97.0	3,404,178,213	96.5	△ 70,469,601	△ 2.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	65,889,735	1.9	67,724,176	1.9	△ 1,834,441	△ 2.7
	雑 支 出	37,064,114	1.1	55,371,056	1.6	△ 18,306,942	△ 33.1
	計	102,953,849	3.0	123,095,232	3.5	△ 20,141,383	△ 16.4
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計		3,436,662,461	100.0	3,527,273,445	100.0	△ 90,610,984	△ 2.6

令和5年度の事業費用は3,436,662,461円で前年度に比べ90,610,984円の減少となっている。内訳として営業費用が3,333,708,612円で前年度に比べ70,469,601円減少し、営業外費用が102,953,849円で前年度に比べ20,141,383円減少した。

(2) 財政状態

貸借対照表から下水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分			令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	66,323,453,161	—	65,139,013,168	—	1,184,439,993	1.8
		減価償却累計額	10,787,790,358	—	8,646,118,776	—	2,141,671,582	24.8
		純固定資産	55,535,662,803	98.5	56,492,894,392	98.9	△ 957,231,589	△ 1.7
	流 動 資 産		857,760,667	1.5	616,308,962	1.1	241,451,705	39.2
	資 産 合 計		56,393,423,470	100.0	57,109,203,354	100.0	△ 715,779,884	△ 1.3
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,782,835,998	8.5	4,359,341,052	7.6	423,494,946	9.7
		流 動 負 債	1,088,420,647	1.9	976,681,631	1.7	111,739,016	11.4
		繰延収益	44,033,393,955	78.1	45,442,009,139	79.6	△ 1,408,615,184	△ 3.1
		負 債 合 計	49,904,650,600	88.5	50,778,031,822	88.9	△ 873,381,222	△ 1.7
	資 本	資 本 金	4,876,364,425	8.6	4,798,098,425	8.4	78,266,000	1.6
		小 計	4,876,364,425	8.6	4,798,098,425	8.4	78,266,000	1.6
		資本剰余金	1,541,717,554	2.7	1,541,717,554	2.7	0	0.0
		利益剰余金	70,690,891	0.1	△ 8,644,447	0.0	79,335,338	△ 917.8
		小 計	1,612,408,445	2.9	1,533,073,107	2.7	79,335,338	5.2
		資 本 合 計	6,488,772,870	11.5	6,331,171,532	11.1	157,601,338	2.5
	負 債 資 本 合 計		56,393,423,470	100.0	57,109,203,354	100.0	△ 715,779,884	△ 1.3

① 資産について

令和5年度末における純固定資産は55,535,662,803円で、減価償却累計額の増加等により前年度に比べ957,231,589円（1.7％）減少している。また、流動資産は857,760,667円で未収金の増加等により241,451,705円（39.2％）増加している。

② 負債について

令和5年度末における負債合計は49,904,650,600円で、長期前受金収益化累計額の増加等により前年度に比べ873,381,222円（1.7％）減少している。

③ 資本について

令和5年度末における資本合計は6,488,772,870円で、一般会計からの出資金を繰り入れたことによる資本金の増加等により前年度に比べ157,601,338円（2.5％）増加している。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和5年度	令和4年度	算式
流 動 比 率 (%)	78.8	63.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.6	90.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	103.4	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益合計}} \times 100$

短期支払能力を示す流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対する現金等の状況を示す指標として一般に200%以上が望ましいとされているが、令和5年度の流動比率は78.8%となっている。

安定財源と言われる自己資本の構成比率は50%以上が望ましいとされており、令和5年度は89.6%となっている。

財政の健全性を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、令和5年度は103.4%となっている。

なお、下水道事業は、汚水に関する維持管理費をはじめ事業費用を使用料のみで賄うことが難しく、その財源として、一般会計からの財政支援や企業債に依存する割合が大きいため、一般的に望ましいとされる企業会計の指標値との差異が大きくなる傾向にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益の増加及び未払金の増加等により、483,054,719円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産等の取得による支出のため、813,985,442円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債及び他会計からの出資金による収入に加え、一時借入金による収入が企業債償還金及び一時借入金の返済額を上回ったことにより414,554,477円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は83,623,754円増加し、資金期末残高は503,240,316円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	79,335,338
減価償却費	2,283,623,559
資産減耗費	3,776,177
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,039,000
長期前受金戻入額	△ 1,924,797,889
支払利息	65,889,735
未収金の増減額（△は増加）	△ 180,523,404
未払金の増減額（△は減少）	197,906,485
前払金の増減額（△は増加）	22,695,453
小計	548,944,454
利息の支払額	△ 65,889,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,054,719

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,081,306,541
無形固定資産の取得による支出	△ 27,050,911
国庫補助金等による収入	292,138,000
工事負担金による収入	2,234,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 813,985,442

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	147,900,000
一時借入金の返済による支出	△ 228,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	797,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 374,473,523
その他企業債の償還による支出	△ 5,938,000
他会計からの出資金による収入	78,266,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,554,477

資金増加額（又は減少額）	83,623,754
資金期首残高	419,616,562
資金期末残高	503,240,316

む す び

令和5年度の成田市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和5年度の業務状況についてみると、前年度に比べ水洗化人口が1,842人（1.9%）増加し、有収水量は173,270m³（1.7%）増加した。

地方公営企業会計に移行した令和元年度以降、下水道使用料の減少等により収益は減少傾向にあり、昨年度は初めて純損失を計上することになったものの、本年度は総収益3,515,997,799円に対し総費用3,436,662,461円となり、79,335,338円の純利益を計上することとなった。

建設改良工事としては、未普及区域における污水管渠の整備工事や、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠の整備工事を実施した他、成田市下水道総合地震対策計画に基づき、令和3年度から本年度にかけて根木名川中継ポンプ場耐震補強工事を実施した。また、令和元年度に策定した5カ年のストックマネジメント計画に基づき、管路・ポンプ場施設の改築工事及びマンホール蓋更新工事を実施した。

下水道事業は、地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであることから、公営企業会計の指標に基づき経営状況の分析を行いながら、平成30年度に策定された成田市公共下水道事業経営戦略についても適宜見直しを行い、併せて、令和4年度に見直しがされた成田市污水適正処理構想を活用することで、引き続き適切に污水等の処理を継続できるよう、計画的かつ効率的な事業運営に努められることを望むものである。

総 括 意 見

総 括 意 見

最後に、令和5年度決算審査を総括し、全庁的に対応が必要な事項について意見を述べる。

1. 公印管理のさらなる徹底について

昨年度の定期監査において、各課で保管している公印の管理状況について確認をしたところ、管理すべき公印の数を把握していない、公印の保管場所の認識が課内で共有されていないなど、公印管理で改善すべき点が見受けられたことから、公印管守者及び公印取扱責任者による確認を徹底するとともに、チェック体制の構築について意見したところである。しかしながら、今回の決算審査において、公印の保管が不適切な事例等が見受けられた。他自治体において、職員が必要な決裁を受けずに公印を無断使用し書類を偽造した事例等もあり、公印の不適切な管理は、事務上の重大な事故を誘発し、財産的損害に繋がるおそれもあることから、改めて公印の重要性を認識し、適正な公印管理の徹底に努められたい。

2. 一人で業務を抱え込まない体制づくりについて

本年6月に本市において、不適正な事務処理が判明したが、一人で業務を抱え込んでしまったこと、上司や同僚などが業務遅滞の事実気付くことができなかったことが発生の一因とのことだった。今回の不適正な事務処理は、市民の信頼を損なう行為であると同時に、市へ財産的損害を与えるおそれもあることから、各課においては、課員一人ひとりの業務の進捗状況の把握、適切なスケジュール管理に努められたい。

また、適正な人員配置、業務の見える化、課員とのコミュニケーションなど、各課の実情に合わせた再発防止策を検討されたい。

3. 当初予算策定時における調整について

各課の決算審査において、多額の流用・異動が散見された。当初予算は、十分に協議をしたうえで編成されたものであり、限られた財源で突発的な修繕や工事などを予測した万全な予算を組むことは不可能だと思料するが、多額の流用等があることで予算編成の意義自体が失われてしまうおそれがある。予算編成については、限られた財源を重点的かつ効率的に配分できるよう尽力されたい。

4. 補助金及び負担金について

補助金については、定期監査及び財政援助団体等監査において、事業の必要性や費用対効果、成果等について確認及び意見をしてきたところである。担当課においても、事業の必要性や費用対効果、成果等について検証作業をしていくとともに、補助金交付に当たっては、補助対象事業に係る補助対象経費について内容を明確にし、透明性の高い運営に努められたい。

令和 5 年 度

成 田 市 決 算 審 査 意 見 書

発 編	行 集	成田市監査委員 成田市監査委員事務局 〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 20-1572
発 行 日		2024. 8
登 録 番 号		成監－24－019

再生紙を使用しています